

赤字・・・前回調査からの変更点
 ・・・新規の項目
 ・・・廃止の項目
 ・・・匿名化処理の項目

統計調査名		全国家計構造調査							
匿名化処理の内容		匿名化処理基準 (ベース年次：平成26年全国消費実態調査)	2019年（令和元年）調査（追加）	変更理由・備考	検証結果				
リサンプリング		・世帯単位に80%	同左		○				
データの並び替え		・世帯単位にランダムに並び替え	同左		○				
世帯・個人識別情報の匿名化		・世帯人員が8人以上いる世帯を削除 ・同一年齢の15歳未満の世帯人員が3人以上いる世帯を削除	同左		○				
集計用乗率		・再付与して提供		・世帯が特定されるおそれのある集計用乗率の世帯を削除	○				
攪乱処理		なし	同左		—				
しきい値		・0.5%	・別途定める		○				
提供項目等		匿名化処理基準 (ベース年次：平成26年全国消費実態調査)	2019年（令和元年）調査（追加）	変更理由・備考	検証結果				
		○：原則そのまま提供 ▲：匿名化を講じて提供 ×：提供しない —：調査なし							
都道府県番号・市区町村番号		×	×		○				
3大都市圏か否か		○	○	同左	○				
調査単位区符号		×	×		○				
一連世帯番号		▲	▲	新たにランダムに付与 同左	○				
調査票等の有無		○	○		○				
調査月数		○	○		○				
世帯の種類		○	○		○				
世帯区分		○	○		○				
調査の別		—	×	・新規の項目 ・調査対象の世帯が少ない調査があるため	○				
世帯及び世帯員に関する事項（世帯票 ※家計調査世帯特別調査票を含む）									
I 世帯の 人数に ついて	ふだん一緒にお住まいで、生計を共にしている方（世帯員）は、あなたを含めて何人ですか。（世帯人員）		▲	8人以上は世帯削除	▲	8人以上は世帯削除	新規の調査項目（世帯が記入）	○	
	就業人員		▲	8人以上は世帯削除	▲	同左		○	
II 世帯員 について	氏名の記入の有無		×	—	—	—	廃止の調査項目	—	
	男女の別		○	○	○	○		○	
	世帯主との続き柄		○	○	○	○		○	
	満年齢		▲	15～89歳を5歳階級でリコーディング 90歳以上をトップコーディング 15歳未満は各歳	▲	同左	・同一年齢の15歳未満の世帯人員が3人以上いる世帯を削除	○	
	配偶者の有無		○	○	○	○		○	
	就業・非就業の別		○	○	○	○		○	
	ふだんの1週間の就業時間		—	—	○	○	新規の調査項目	○	
	育児休業の取得の有無	育児休業の取得の有無		○	—	—	—	—	
		8月までに取得した期間		▲	30か月まで各月で提供、31か月以上をトップコーディング	—	—	—	廃止の調査項目
		9月以降、取得する期間		▲	30か月まで各月で提供、31か月以上をトップコーディング	—	—	—	—
	就業状況		○	○	○	○	●回答方法の変更 ・在学者のみ把握から全世帯員を把握するように変更 ●選択肢の変更 ・「在学中」、「卒業」、「未就学・その他」の選択肢を追加 ・学校の種別の選択肢を変更・再編（「小学・中学」に統合等） ・「専門学校」について、修業年限を調査する項目を追加 ・「未就学・その他」を選択した場合の選択肢として「保育園・保育所」、「幼稚園」、「その他（乳児など）」を追加		○
	国公立・私立の別		○	○	—	—	—	廃止の調査項目	—
	各種学校・塾など		○	○	—	—	—	廃止の調査項目	—
勤め先又は自営事業	名称		×	—	—	—	廃止の調査項目	—	
	事業の内容（産業分類）		○	○	—	—	—	廃止の調査項目	—
(7) 仕事の種類（職業分類）		○	○	○	○	●回答方法の変更 ・個人単位から世帯主のみ把握するように変更		○	
(8) 勤め先の企業区分及び規模	① 企業区分		○	○	○	○	●回答方法の変更 ・個人単位から世帯主のみ把握するように変更 ●選択肢の変更 ・区分を5区分から8区分に変更（「5～29人」を「5～9人」及び「10～29人」に分割、「30～499人」を「30～99人」、「100～299人」及び「300～499人」に分割）	○	
	② 企業規模		○	○	○	○		○	

提供項目等		匿名化処理基準 (ベース年次：平成26年全国消費実態調査)		2019年(令和元年)調査(追加)		変更理由・備考	検証結果		
		○：原則そのまま提供	▲：匿名化を講じて提供	×：提供しない	—：調査なし				
		介護をしている状況	○		—		廃止の調査項目	—	
	(9)	要介護・要支援認定の状況	×		▲	・「要支援認定を受けている人がいる」及び「要介護認定を受けている人がいる」をリコーディング ・「要支援認定」及び「要介護認定」の人数は提供しない	●回答方法の変更 ・個人単位から世帯単位に把握するように変更 ・要介護・要支援の認定を受けている人の人数を把握	○	
Ⅲ 3か月以上不在の家族について	(10)	家計を主に支える人	×		—		廃止の調査項目	—	
		不在理由	○		○			○	
		世帯主との続き柄	○		○			○	
	(11)	その他の人	入院(人)	○		▲	・入院により不在の人数が多い世帯は削除		○
			介護保険施設入所(人)	○		○			○
			他の介護施設入所(人)	○		○			○
			学業(人)	○		▲	・学業により不在の人数が多い世帯は削除		○
		その他(人)	○		○		○		
		子の住んでいる場所	○		—		廃止の調査項目	—	
Ⅳ 被災に関する事項について		罹災証明書の有無	×		—		廃止の調査項目	—	
		災害の種類	×		—		廃止の調査項目	—	
		被災した年月	×		—		廃止の調査項目	—	
		被災による転居の有無	×		—		廃止の調査項目	—	
Ⅴ 現住居に関する事項について	(12)	単身世帯の形態	○		○		●選択肢の変更 ・選択肢を「単身赴任・出稼ぎ」に統合	○	
	(13)	住居の構造	○		○			○	
	(14)	住居の延べ床面積	▲	二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を用いて、トップコーディング及びボトムコーディング	▲	同左		●回答方法の変更 ・整数値で把握する方法に変更	○
		うち業務用面積	▲	二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を用いて、トップコーディング	▲	同左			○
	(15)	住居の建て方	○		○				○
		建物全体の階数	▲	1～2階、3～5階、6～10階、11～14階でリコーディング、15階以上をトップコーディング	▲	1～2階、3～5階、6～10階、11～14階、15階以上でリコーディング			○
		住んでいる階数	▲	1～2階、3～5階、6～10階でリコーディング、11階以上をトップコーディング	▲	1～2階、3～5階、6～10階、11階以上でリコーディング			○
	(16)	住居の所有関係	○		○		●選択肢の変更 ・選択肢を「民営の賃貸住宅(借間を含む)」に統合	○	
	(17)	地代支払の有無	○		○			○	
	(18)	住居の敷地面積	▲	二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を用いて、トップコーディング	▲	同左	●回答方法の変更 ・整数値で把握する方法に変更	○	
	(19)	住居の建築時期	○		○		●選択肢の変更 ・選択肢を「昭和45年以前(1970年以前)」に変更 ・選択肢に「2019年」を追加	○	
		住居への入居時期	○		—		廃止の調査項目	—	
	設備の有無	設備の有無	○		—		廃止の調査項目	—	
数量		○		—		廃止の調査項目	—		
取得時期		○		—		廃止の調査項目	—		
Ⅵ 現在住んでいる住居以外の住宅及び土地について	(20)	現住居以外の住宅をあなた又はあなたの家族名義で所有していますか	×		○		・世帯単位での分布は十分な度数があるため	○	
		建築時期	×		×		●選択肢の変更 ・選択肢を「昭和45年以前(1970年以前)」に変更 ・選択肢に「2019年」を追加	○	
		住宅の延べ床面積	×		×		●回答方法の変更 ・整数値で把握する方法に変更	○	
		住宅の構造	×		×			○	
	(21)	現居住地以外の土地(住宅用)をあなた又はあなたの家族名義で所有していますか	×		○		・世帯単位での分布は十分な度数があるため	○	
		所在地	×		×			○	
		敷地面積	×		×		●回答方法の変更 ・整数値で把握する方法に変更	○	
Ⅶ 毎月「家賃の返済額」の返済支払額について	(22)	(1) 家賃の支払いの有無	—		○		新規の調査項目	○	
		家賃の支払い金額	—		▲	二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を設定し、トップコーディング		○	
		(2) 住宅ローンの支払いの有無	—		○			○	
		住宅ローンの支払い金額	—		▲	二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を設定し、トップコーディング		○	

提供項目等	匿名化処理基準 (ベース年次：平成26年全国消費実態調査)		2019年(令和元年)調査(追加)		変更理由・備考	検証結果	
	○：原則そのまま提供 ▲：匿名化を講じて提供 ×：提供しない —：調査なし						
家計収支等に関する事項(家計簿)							
18歳未満人員	▲	8人以上は世帯削除	▲	同左		○	
65歳以上人員	▲	8人以上は世帯削除	▲	同左		○	
うち無職者人員	▲	8人以上は世帯削除	—		調査票の変更により廃止	—	
世帯主の年齢	▲	・15～89歳を5歳階級でリコーディング ・90歳以上をトップコーディング	▲	同左		○	
世帯主の男女	○		○			○	
持ち家の有無	○		○			○	
住宅ローンの有無	○		—		調査票の変更により廃止	—	
家賃・地代を払っているか否か	○		—			—	
自動車保有台数	○		—			—	
細分類(品目分類)	○		○		・「現物支給」、「もらい物・もてなし」、「自家産」欄を廃止 ・分類の変更 ・家計簿様式の変更	○	
(購入形態)	○		▲	本体集計に合わせた区分でリコーディング	●選択肢の変更 ・「クレジット 掛買い 月賦」の「一括払い」と「分割払い」を統合 ・「電子マネー」を「電子マネー プリペイド(前払い)」と変更し「電子マネー ポストペイ(後払い)」を追加 ・「自分の店の商品(家計用)」と「自分の店の商品(贈答用)」を「自分の店の商品」に統合	○	
(購入先)	×		×			○	
(購入地域)	×		×			○	
(曜日別)	×		×			○	
用途分類	○		○		・用途分類が十大費目(再掲扱い)に変更	○	
所得、家計資産・負債に関する事項(年収・貯蓄等調査票 ※家計調査世帯特別調査票を含む)							
I 年間収入について	年間収入	▲	総額以外は提供しない 二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を用いて、トップコーディング	▲	同左	○	
	(1) 勤め先からの年間収入	×		×		○	
	(2) 農林漁業収入	×		×		○	
	(3) 農林漁業以外の事業収入	×		×		○	
	(4) 内職などの年間収入	×		×		○	
	(5) 家賃・地代の年間収入	×		×		○	
	(6) 公的年金・恩給	×		×		○	
	(7) 社会保障給付金(公的年金・恩給以外)	—		×		●選択肢の変更 ・社会保障給付金(公的年金・恩給以外)欄を追加	○
	(8) 企業年金受取金	×		×		●選択肢の変更 ・企業年金・個人年金受取金を「(8)企業年金受取金」と「(9)個人年金受取金」に分割	○
	(9) 個人年金受取金	×		×			○
	(10) 利子・配当金	×		×			○
	(11) その他の年間収入	×		×			○
	(12) 現物消費の年間見積額(自家産物・自分の店の商品)	×		×			○
II 仕送り金について	(1) 親族などから仕送りをしてもらった額	×		×		●回答方法の変更 ・「I 年間収入について」から分割して把握	○
	(2) 親族などに仕送りをした額	—		○			○
III 企業年金掛金・固定資産税などについて	(1) 企業年金の掛金(本人負担のみ)	有無	—	○		新規の調査項目	○
		金額	—	▲	二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を設定し、トップコーディング		○
	(2) 固定資産税・都市計画税	有無	—	○			○
		金額	—	▲	二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を設定し、トップコーディング		○
	(3) 自動車税・軽自動車税・自動車重量税	有無	—	○			○
		金額	—	▲	二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を設定し、トップコーディング		○

提供項目等			匿名化処理基準 (ベース年次：平成26年全国消費実態調査)	2019年(令和元年)調査(追加)	変更理由・備考	検証結果	
			○：原則そのまま提供 ▲：匿名化を講じて提供 ×：提供しない ー：調査なし				
IV貯蓄現在高について	貯蓄現在高		▲	総額以外は提供しない 二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を用いて、トップコーディング	▲ 同左	○	
	(1)	銀行(ゆうちょ銀行を含む)信用金庫・信用組合	定期預金・定期積立・定期・積立金額 貯金の	×		×	●選択肢の変更 ・ゆうちょ銀行等と銀行等を「(1)銀行(ゆうちょ銀行を含めます)信用金庫・信用組合 農業協同組合、労働金庫などの金融機関」に統合
		農業協同組合、労働金庫などの金融機関	普通・当座預金 座預金 通常貯金 その他預貯金	×		×	
		生命保険	有無	×		×	
		損害保険	金額	×		×	
		簡易保険(保険商品・年金商品)		×		×	
	(2)	貸付信託	有無	×		×	
		金銭信託(額面)	金額	×		×	
	(3)	株式(時価)	有無	×		×	
			金額	×		×	
	(4)	債券(額面)	有無	×		×	●選択肢の変更 ・株式・株式投資信託(時価)と債券(額面) 公社債投資信託(時価)を「(4)株式(時価)」、「(5)債券(額面)」、「(6)投資信託(時価)」に組替え
			金額	×		×	
	(5)	投資信託(時価)	有無	×		×	
			金額	×		×	
	(6)	その他(社内預金など)	有無	×		×	
			金額	×		×	
	(7)	合計 貯蓄現在高		×		×	○
	(8)	上記(8)のうち年金制度が組み込まれている貯蓄	有無	×		×	
			金額	×		×	
	(9)	上記(8)のうち外貨預金・外債・外国株式	有無	×		ー	廃止の調査項目
金額			×		ー		
V借入金残高について	借入金残高		▲	・総額以外は提供しない ・二人以上の世帯及び単身世帯について、地域区分ごとの出現頻度によりしきい値を用いて、トップコーディング	▲ 同左	○	
	(1)	月賦・年賦の未払残高	有無	×		×	
			金額	×		×	
	(2)	住宅の購入・建築・増改築 土地の購入のための借入金残高	有無	×		×	○
			金額	×		×	
	(3)	その他の借入金残高	有無	×		×	○
			金額	×		×	
耐久財等に関する事項(耐久財等調査票)							
(当該調査票の廃止)					廃止の調査票		
耐久財産額			○		ー	ー	
会員権等資産額			○		ー	ー	
加工項目							
宅地保有の有無			▲	世帯及び世帯員に関する事項(世帯票)の「V現住居に関する事項について」の以下の項目より保有の有無を判別 ・(16)住居の所有関係 ・(17)地代支払の有無 ・(21)現住居地以外の土地(住宅用)をあなた又は家族名義で所有していますか	▲ 同左	○	
現住居地保有の有無			▲	世帯及び世帯員に関する事項(世帯票)の「V現住居に関する事項について」の以下の項目より保有の有無を判別 ・(16)住居の所有関係 ・(17)地代支払の有無	▲ 同左	○	
住宅保有の有無			▲	世帯及び世帯員に関する事項(世帯票)の「V現住居に関する事項について」の以下の項目より保有の有無を判別 ・(16)住居の所有関係 ・(20)現住居以外の住宅をあなた又はあなたの家族名義で所有していますか	▲ 同左	○	
現住居の保有の有無			▲	世帯及び世帯員に関する事項(世帯票)の「V現住居に関する事項について」の(16)住居の所有関係より保有の有無を判別	▲ 同左	○	